

(案)

契 約 書

- 1 業務名 愛知県体育館始め5施設に係る電力の供給
- 2 契約単価 別添単価表のとおり
- 3 履行期間 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで
- 4 履行場所 別紙1 履行場所一覧のとおり
- 5 契約保証金
- 6 その他特約事項 仕様書その他の関係書類に基づく

公益財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団（以下「甲」という。）と （以下「乙」という。）との間において、上記電力の供給について次の条項により契約を締結する。

この契約の証として本書2通を作成し、甲、乙それぞれ1通を保管する。

令和 年 月 日

甲 所在地 愛知県名古屋市中区新栄一丁目49番10号
公益財団法人愛知県教育スポーツ振興財団
理事長 岡 本 範 重

乙 住所

氏名

(権利義務の譲渡等)

第1条 乙は、甲の承認を得た場合を除き、この契約によって生ずる一切の権利義務を第三者に譲渡し、又はその履行を委任してはならない。ただし、信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令(昭和25年政令第350号)第1条の3に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。

2 前項ただし書に基づいて売掛債権の譲渡を行った場合、甲の対価の支払による弁済の効力は、公益財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団財務規程(以下「財務規程」という。)第5条に規定する事務局の出納員が、総合振込精査表等により支出の決定をした時点で生ずるものとする。

(一括再委託の禁止)

第2条 乙は、この契約について請負業務の全部又は主要な部分を一括して第三者に委託することができない。ただし、あらかじめ甲の承諾を得たときは、この限りでない。

(危険負担等)

第3条 契約金額は、契約履行完了に至るまでの一切の経費を含むものとする。

2 契約の履行前に甲及び乙の双方の責に帰することができない理由により生じた損害は、乙の負担とする。ただし、乙が善良な管理者としての注意を怠らなかったと認められるときは、甲は相当の損害を負担することができる。

(秘密の保持)

第4条 乙は、この契約の履行に関して知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。

(使用電力量の増減)

第5条 甲の使用電力量は、都合により予定使用電力量を上回り、又は下回ることができる。

(契約電力)

第6条 履行場所ごとに、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力の内、いずれか大きい値とする。但し、愛知県体育館の契約電力は850kW、愛知県武道館の契約電力は500kWとし、本契約の締結後、契約電力を変更する必要があるときは、甲乙協議の上、変更するものとする。

2 愛知県体育館及び愛知県武道館を除き最大需要電力が500kW以上となった場合は、最大需要電力等をもとに契約電力を甲乙の協議により定めることとする。

3 前項の規定による契約電力を超過した場合は、超過金の支払について甲乙協議を行い、甲が超過金を支払うことが適当であると認められたときは、甲は当該協議において決定された金額を超過金として乙に支払うものとする。

(契約金額の変更)

第7条 契約後において、乙の発電費用等の変動により契約金額の改定を必要とするときは、甲乙協議の上、価格を改定することができる。

(計量及び検査)

第8条 乙は、甲の最大需要電力(需要電力の最大値であって、30分最大需要電力

計により計量される値をいう。)及び使用電力量を毎月1日の0時から当該月の最終日の24時までの期間に計量器により記録された値により計量し、その結果について甲の指定する職員による検査を受けなければならない。

- 2 検査の方法その他必要事項は、設置される計量器の状況に応じて、甲乙協議の上、決定するものとする。

(電気料金及び代金の支払等)

第9条 乙は、前条第1項の検査完了後、速やかに当該月の電気使用に係る電気料金を適法な請求書をもって請求するものとし、甲は、請求受理後30日以内に電気料金を支払わなければならない。なお、請求書は電力を供給する愛知県体育館始め5施設に別に発行するものとし、最大需要電力、契約電力、力率、当月使用量、電気料金を記載した請求内訳を添付するものとする。

- 2 前項の電気料金は、基本料金、電力量料金、中部地域のみなし小売電気事業者(旧一般電気事業者)が業務用電力需要家に適用する燃料費調整額、再生可能エネルギー発電促進賦課金及び取引に係る消費税及び地方消費税の合計額とする。ただし、その金額に1円未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとする。なお、契約履行完了に至るまでの一切の経費を含むものとする。

- 3 前項の基本料金は、契約基本単価に契約電力を乗じて算出するものとする。力率割引又は割増を適用する場合は、その月の力率が85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき適用額を1パーセント値引きし、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき適用額を1パーセント割増するものとする。

- 4 甲は、第1項の支払を遅延したときは、政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)と同率で算出した遅延利息を乙に支払わなければならない。ただし、その金額に1円未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとする。

(履行遅延の場合における違約金)

第10条 乙はこの契約に基づく電気の供給ができなかったときは、甲に違約金を支払わなければならない。ただし、天災地変その他やむを得ない理由によると甲が認めた場合は、この限りでない。

- 2 前項の規定による違約金は、遅延日数に応じ未納部分相当額(1,000円未満の端数金額及び1,000円未満の金額は切り捨てる。)に対し、年14.5パーセントの割合で算出した額とする。

- 3 前項の違約金に100円未満の端数があるとき、又は違約金が100円未満であるときは、その端数金額又はその違約金は徴収しないものとする。

(契約の解除)

第11条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、催告をしないでこの契約を解除することができるものとし、このため乙に損害が生じて、甲は、その責を負わないものとする。

- (1) この契約の条項に違反したとき。

- (2) 契約の履行を遅延し、又は品質数量に関し不正な行為があったとき。
 - (3) 甲の行う検査に際し、係員の職務執行を妨げ、又は妨げようとしたとき。
 - (4) 期限内に契約を履行する見込みがないと認められたとき。
 - (5) 契約解除の申立てをしたとき。
 - (6) 所定の日時までに契約保証金を納付しないとき。
- 2 次の各号のいずれかに該当する場合においては、乙は、契約単価に発注予定量を乗じて得た金額の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。
- (1) 前項の規定により契約が解除された場合。ただし、前項第2号又は第4号に掲げる事項が、乙の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。
 - (2) 乙がその契約の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由によって履行不能となった場合
- 3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
- (1) 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
 - (2) 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
 - (3) 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等
- 4 第2項の場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、甲は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。また即納物件があるときは、甲においてこれを調査し、相当代価を乙に支払うものとする。

（談合その他不正行為に係る解除）

第12条 甲は、乙がこの契約に関して、次の各号のいずれかに該当したときは、契約を解除することができるものとし、このため乙に損害が生じても、甲は、その責を負わないものとする。

- (1) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第7条第1項若しくは第2項（第8条の2第2項及び第20条第2項において準用する場合を含む。）、第8条の2第1項若しくは第3項、第17条の2又は第20条第1項の規定による命令（以下「排除措置命令」という。）を行い、当該排除措置命令が確定したとき。
- (2) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして独占禁止法第7条の2第1項（第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）及び第7条の9第1項の規定による課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。

- (3) 公正取引委員会が、乙に独占的状态があったとして独占禁止法第8条の4第1項の規定による命令（以下「競争回復措置命令」という。）を行い、当該競争回復措置命令が確定したとき。
- (4) 乙（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。
- (5) 乙（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法第198条の規定による刑が確定したとき。
- 2 乙が共同企業体である場合における前項の規定については、その代表者又は構成員が同項各号のいずれかに該当した場合に適用する。
- 3 第11条第2項及び第4項の規定は、前2項により契約を解除した場合に、これを準用する。

（談合その他の不正行為に係る賠償金の支払）

第13条 乙は、前条第1項各号のいずれかに該当するときは、甲が契約を解除するか否かにかかわらず、賠償金として、契約の初日から該当した日の前日までを期間とする電気料金の10分の2に相当する額を甲が指定する期限までに支払わなければならない。なお、1か月に満たない日数については、日割り計算を行い当該電気料金に含めることとする。乙が契約を履行した後も同様とする。ただし、前条第1項第1号から第3号までのうち、排除措置命令、納付命令又は競争回復措置命令の対象となる行為が、独占禁止法第2条第9項に基づく不公正な取引方法（昭和57年6月18日公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売である場合その他甲が特に認める場合は、この限りでない。

- 2 乙は、前条第1項第4号に該当し、かつ、次の各号に掲げる場合のいずれかに該当したときは、前項の規定にかかわらず、契約の初日から該当した日の前日までを期間とする電気料金の10分の3に相当する額を支払わなければならない。なお、1か月に満たない日数については、日割り計算を行い当該電気料金に含めることとする。
 - (1) 前条第1項第2号に規定する確定した納付命令について、独占禁止法第7条の3の規定の適用があるとき。
 - (2) 前条第1項第4号に規定する刑に係る確定判決において、乙が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。
 - (3) 乙が甲に談合その他の不正行為を行っていない旨の誓約書を提出しているとき。
- 3 前2項の規定にかかわらず、甲は、甲に生じた実際の損害額が同項に規定する賠償金の額を超える場合においては、乙に対しその超過分につき賠償を請求することができる。
- 4 前各項の場合において、乙が共同企業体であるときは、代表者又は構成員は、賠償金を連帯して甲に支払わなければならない。乙が既に共同企業体を解散しているときは、代表者であった者又は構成員であった者についても、同様とする。

（暴力団等排除に係る解除）

第 14 条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 法人等（法人又は団体若しくは個人をいう。以下同じ。）の役員等（法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに営業所の代表者、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人にあってはその者及び支店又は営業所を代表する者をいう。以下同じ。）に暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「暴対法」という。）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員ではないが暴対法第 2 条第 2 号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者（以下「暴力団関係者」という。）がいると認められるとき。
 - (2) 暴力団員又は暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）がその法人等の経営又は運営に実質的に関与していると認められるとき。
 - (3) 法人等の役員等又は使用人が、暴力団の威力若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等を利用するなどしていると認められるとき。
 - (4) 法人等の役員等又は使用人が、暴力団若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
 - (5) 法人等の役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - (6) 法人等の役員等又は使用人が、前各号のいずれかに該当する法人等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。
- 2 甲は、前項の規定によりこの契約を解除したときは、これによって生じた甲の損害の賠償を乙に請求することができる。
- 3 甲は、第 1 項の規定によりこの契約を解除したことにより、乙に損害が生じても、その責を負わないものとする。
- （妨害等に対する報告義務等）

第 15 条 乙は、契約の履行に当たって、妨害（不法な行為等で、業務履行の障害となるものをいう。）又は不当要求（金銭の給付等一定の行為を請求する権利若しくは正当な利益がないにもかかわらずこれを要求し、又はその要求の方法、態様若しくは程度が社会的に正当なものと認められないものをいう。）（以下「妨害等」という。）を受けた場合は、速やかに甲に報告するとともに警察へ被害届を提出しなければならない。

- 2 乙が妨害等を受けたにもかかわらず、前項の甲への報告又は被害届の提出を怠ったと認められる場合は、指名停止措置又は競争入札による契約若しくは随意契約において契約の相手方としない措置を講じることがある。

（管轄裁判所）

第 16 条 この契約に関する訴訟については、名古屋地方裁判所を管轄裁判所とする。

（財務規程の準用）

第 17 条 この契約の条項に定めるもののほかは、財務規程の定めるところによる。

(紛争の処理)

第 18 条 この契約履行に関し紛争が生じたときは、公正な第三者を選定し、当事者と協議解決を図るものとする。

(協議)

第 19 条 この契約書及び財務規程に定めのない事項については、甲乙協議の上、別に決定する。

(別添)

単 価 表

基本料金単価、電力料金単価は消費税等相当額を含む以下の金額によるものといたします。「取引に係る消費税及び地方消費税の額」は、消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）及び地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）の規定により算出したもので、100 分の 10 を乗じて得た額である。

料金は、各月ごとに基本料金および電力量料金の合計といたします。ただし、基本料金は、力率割引または割増しを適用する場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。

また、電力量料金は、下記の電力量料金に燃料費調整額、再生可能エネルギー発電促進賦課金を別途加えたものといたします。

1 基本料金

基本料金単価は次のとおりといたします。

契約電力 1 キロワット、一月あたりにつき	円	銭
-----------------------	---	---

※ 力率割引および割増し（適用 有 無 ）

力率が、85 パーセントを上回る場合は、その上回る 1 パーセントにつき、基本料金を 1 パーセント割引し、85 パーセントを下回る場合は、その下回る 1 パーセントにつき、基本料金を 1 パーセント割増しいたします。

2 電力量料金

電力量料金は、その一月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金単価を、その他季に使用された電力量にはその他季料金単価をそれぞれ適用いたします。

1 キロワット時につき	夏季料金	円	銭
	その他季料金	円	銭

（注）ア 夏 季・・・7 月 1 日から 9 月 30 日までの期間をいいます。

イ その他季・・・夏季以外の期間をいいます。

履 行 場 所 一 覧

番号	施設名	住所
1	愛知県体育館	名古屋市中区二の丸 1－1
2	愛知県武道館	名古屋市港区丸池町 1 丁目 1-4
3	愛知県一宮総合運動場	一宮市千秋町佐野字向農 756
4	愛知県総合射撃場	豊田市宇連野町ウネ畑 12-95
5	愛知県教育会館	名古屋市中区新栄 1 丁目 49-10